

報告第28号

平成29年度社会福祉法人宇治市社会福祉協議会経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、平成29年度社会福祉法人宇治市社会福祉
協議会経営評価について、別紙のとおり報告する。

平成30年9月18日提出

宇治市長 山 本 正

30宇社協発第238号
平成30年7月20日

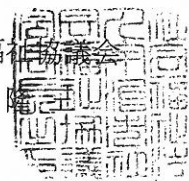
宇治市長 山本 正 様

所在地 宇治市宇治琵琶45

法人名 社会福祉法人

宇治市社会福祉協議会

代表者名 会長 奥西



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、
次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	社会福祉法人宇治市社会福祉協議会	設立年月日	昭和47年8月8日
一般財団法人 及び 公益財団法人への移行年月日		—	
基本財産	6,000千円（うち市出えん・出資額6,000千円 出資比率100%）		
設立目的	宇治市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		

2. 役職員等の状況

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	56	2	0	56	2	0	56	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	3	0	1
	一般職	16	0	0	15	0	0	14	0	0
	計	18	0	1	17	0	1	17	0	1

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれでカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
小地域福祉活動への支援	社協会費、共同募金配分金及び市補助金を財源に、町内会・自治会、学区福祉委員会等の実施する小地域福祉活動に支援を行っている。
当事者活動、ボランティア活動への支援	共同募金配分金等を財源に、福祉当事者団体による福祉活動、宇治ボランティア活動センターによるボランティア活動の振興に支援を行っている。当事者団体やボランティア活動センターと連携し、寄せられるニーズ解決や新たな担い手づくりを実施している。身体障がい者ટે伊ヒス事業や移動支援事業を通じて身体に障がいのある方の社会参加を推進している。
相談事業、貸付事業	福祉に関する困りごと等の相談に応じるとともに、府社協及び宇治市からの委託で低所得者向けに生活福祉資金、くらしの資金の貸付に係る手続きを関係団体と連携を取りながら行っている。
福祉サービス利用援助事業	判断力の低下が見られる高齢者や障がい者を対象に、福祉サービスの利用手続きや金銭管理等を通じ、日常生活のサポート事業を行っている。
地域での福祉ネットワークづくり	地域リハビリ教室、ふれあいサロン、子育て支援、老人福祉センターサークル協議会運営協力、生活支援コーディネーター業務、福祉まつりの開催、異業種との連携などを通じ、地域福祉を支える関係機関や住民組織等とのネットワークづくり、新たな支え合いの仕組みづくりを模索している。
災害ボランティアセンターの常設運営	市内での大規模災害発生時に、迅速な復旧支援活動に移行できるよう、平常時から各種団体等との「顔の見える関係づくり」をベースとした、災害ボランティアセンターの常設運営を行っている。
子育て支援事業	月齢に合わせた子育て中の親子が集える場づくりや市内の中学校（6校）との協働にて、中学生に命の大切さを伝えるための「中学生と赤ちゃんの交流事業」を行っている。
総合福祉会館の管理運営	総合福祉会館の指定管理者として、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、福祉センターの事業運営を行っている。
学習支援事業	生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援を行っている。生徒とコミュニケーションをとる中で、他事業と連携をとりながら世帯の相談支援にも努めている。

4. 財務状況

1) 収支・正味財産の状況

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入	182,806,391	266,442,525	161,725,006
収益事業収入等	67,740,499	148,766,134	41,318,248
市支出金	115,065,892	117,676,391	120,406,758
人件費	53,405,566	53,794,439	60,950,156
事業費	61,660,326	63,881,952	59,456,602
支出	169,727,698	178,687,459	183,291,563
人件費	62,926,267	62,686,454	77,269,434
事業費	106,801,431	116,001,005	106,022,129
当期収支差額	13,078,693	87,755,066	▲21,566,557
当期正味財産増減額	10,142,933	89,532,587	▲23,567,309
期末正味財産合計額	309,402,551	398,935,138	375,367,829

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
資産合計	359,946,170	457,635,774	445,343,248
流動資産	29,285,020	53,189,389	25,998,136
固定資産	330,661,150	404,446,385	419,345,112
負債合計	50,543,619	58,700,636	69,975,419
流動負債	9,515,469	11,501,246	18,711,229
固定負債	41,028,150	47,199,390	51,264,190
正味財産合計	309,402,551	398,935,138	375,367,829
基本財産	6,000,000	6,000,000	6,000,000
その他正味財産	303,402,551	392,935,138	369,367,829

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
補助金	72,972,901	73,868,689	77,785,667
委託料	42,092,991	43,807,702	42,621,091
その他(分担金等)	0	0	0
計	115,065,892	117,676,391	120,406,758
貸付金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費比率	人件費計÷支出計	37.1%	35.1%	42.2%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	86.0%	87.2%	84.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	307.8%	462.5%	138.9%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5) 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当会は、地域福祉活動を推進するために、学区福祉委員会、当事者団体、ボランティア団体及び福祉関係施設等への支援を行うとともに、市民に活動に参加してもらうためのコーディネーターの役割を中心に事業展開してきました。宇治市福祉サービス公社と取り組んでいるプロジェクトの報告では、市内の社会福祉法人からも多数の参加があり、本会のネットワークが活かされました。</p> <p>平成29年度は木幡学区福祉委員会の解散という事態もありましたが、引き続き地域での組織化に向けての働きかけに取り組んできました。</p> <p>新規事業としては、生活支援体制整備事業の受託では、宇治市福祉サービス公社との協働体制の下で宇治市全域での協議体運営を行い、生活困窮世帯の中学生を対象にした学習支援事業では、学習支援だけでなく世帯への相談支援に努めました。</p> <p>当会は、会費や共同募金を財源に、学区福祉委員会や当事者団体への支援、サロン等活動団体への助成などを行っています。コーディネーターとしての役割が見えにくく、活動の原資となる会員募集や共同募金の増強につながっていない状況が見られます。地域において「支える人が支えられる側になったり、支えられる人が支える側にまわったりする」全員参加の地域づくりを訴え、その財源強化を図っていくことが重要となっています。そのため、ツイッター等による情報発信とともに、団体や施設の活動情報の広報紙への掲載や、地元新聞に活動のエピソードを掲載するなど、当会を知ってもらうための広報活動に取り組みました。</p> <p>一方、個人の生活を支えることを目的に、相談事業、資金の貸付事業や福祉サービス利用援助事業を展開していますが、最近では問題が多岐にわたり、総合的な支援が必要となるケースが増加し、関係機関との調整が必要となっています。安心して生活していくことのできる地域づくりは、個々の生活の安定が基本となります。今後、こうしたニーズの解決に向けて、日頃から関係者との連携を深めていきます。</p>
効率性	B	<p>会費、共同募金等の自主財源の確保のため、学区福祉委員や当会役員が連合町内会や各種事業所へ直接、依頼に出向き、当会の活動を伝えながら、協力をお願いしています。</p> <p>また事業の効率化のため、ニーズや要望に対して、縦割りにならず幅の広い対応ができるように意識した職員配置・事業分担を行っています。</p> <p>総合福祉会館の指定管理者として、同会館を利用する福祉活動団体の状況把握や情報提供、市民からの問い合わせへの対応が可能となっており、同会館は地域福祉のコーディネーターの役割を果たす上で、重要な活動拠点となっています。</p>

<p>組織運営 健全性</p>	<p>B</p>	<p>公益団体として、幅広い団体等から理事15名、評議員40名を選出し、理事会を年7回、評議員会を年3回開催し、多様な意見を取り入れています。事業の実施にあたっては、実行委員会の結成、協働による市民参加の手法を取り入れ、様々な視点からアイデアや方向性が出される環境づくりを進め、広がりのある事業展開を図ってきました。</p> <p>トラブルや苦情、市民からの反応等、共有が必要と思われる事案については、事務局内での情報共有を行い、問題点の改善や事業実施時の注意事項としてフィードバックしています。</p> <p>事務局体制では、管理職を3名とし管理体制を強化しました。また、相談面接等、個別支援事業において嘱託職員にかかる役割が大きいことから、職員研修を充実させながら、中核を担う部分を正職員が中心に関わることで、組織的な事業運営を図っていきたくと考えています。</p>
<p>財務 健全性</p>	<p>C</p>	<p>当会の自主財源の中心である住民会費や共同募金は、協力いただいている自治会・町内会の組織率の低下や、戸別ではなく自治会・町内会でまとめた一括協力の増加などから、減少傾向に歯止めがかからない状況です。平成27年度から実施している飲料の自動販売機の経営は、約170万円の収益となりましたが、住民会費や共同募金の減少分を補うまでには至っておらず、事業運営に必要な安定した自主財源の確保については、これまでと変わらず大きな課題となっています。なお、平成29年度は大口寄付金や債券売却益などが無かったため、収支は赤字となりました。</p> <p>経営指標では、流動資産であった寄付金を基金に積んだことで流動比率は大幅な低下となりましたが、自己資本比率ともに健全な値を保っています。今後、自主財源確保の取り組み強化と合わせて、事務効率を高めることで収支の健全化を図っていきたくと考えています。</p>
<p>総合評価</p>	<p>B</p>	<p>当会は、宇治市総合計画及び宇治市地域福祉計画で、地域福祉向上の中心的役割を求められています。しかしながら、地域福祉の焦点は、地域づくりだけでなく、生活困窮者支援等に代表されるように、「暮らし」に対して困っている人たちに対する支援の充実も望まれていると感じています。そのように地域における個別の問題が、複雑化、多様化するなかで、それらの生活問題を地域の課題として受け止め、その解決への道程を住民等とともに考えていくには未だ十分とは言えない状況です。</p> <p>総合事業の実施、社会福祉法人改革では、地域をベースにした福祉の充実がうたわれてきました。地域福祉を進める中間組織としての役割として、地域での福祉課題の発見、その解決に向けた仕組みづくりの推進を明確にししながら、地域福祉推進の中核を担うコーディネーター組織として、その使命を果たしていきたくと考えています。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い